

平成20年度 経営の目指すもの

エネルギーをコアに、
お客さまの多様なニーズにお応えする中電グループ



目 次

はじめに	1
I 経営の4つの柱	2
II 経営目標(2010年度目標)	3
III 具体的取り組み	
1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開	4
2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け	10
3 グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上	16
4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動	22
IV 経営成果活用の基本方針	30
平成20年度供給計画の概要	
資料編	

はじめに

わが国の電気事業は、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されてきました。昨年春からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められています。また、ガス事業においても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しています。

一方、世界的な情勢に目を向けますと、近年の原油をはじめとする化石燃料の価格高騰や需給のタイ化など、国際エネルギー市場では大きな構造的変化が生じております。加えて、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっています。

こうしたなか、中部電力グループは、電気を中心にガス・LNGや分散型エネルギーなど、お客さまの多様化するニーズにお応えする優れたエネルギーサービスを、「安定的」に、かつ「安価」にお届けすることを通じ、公益事業者としての変わらぬ使命を果たしてまいります。

とりわけ、エネルギーの安定供給と地球環境の保全という、未来の世代に対する責任を全うするためにも、安全の確保を大前提に、原子力発電の一層の推進、そして新規開発に注力していきます。

中部電力グループは、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さま、株主・投資家、地域社会など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

平成20年3月
中部電力株式会社

目指すべき企業グループ像

中部地域を基盤とする

「総合エネルギーサービス企業グループ」として、
エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けし、
グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

この企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは以下に掲げる4項目の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など、様々な「新しい価値」をお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、 確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、確実にお届けしてまいります。

3 グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用によって、グループ総合力を強化し、2010年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための 積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。

電気の販売目標

平成22(2010)年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22(2010)年度に450億円程度の売上高を目指します。

財務目標(連結)

グループの総合力で以下の財務目標達成を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19~22 (2007~2010)年度の 4か年平均
総資産事業利益率 (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22(2010)年度末

(注)総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

(1) 多様なニーズにお応えするエネルギーサービスの提供

弊社は、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供することにより、豊かな暮らしや産業の発展を支える企業を目指します。

販売目標の確実な達成に向け、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に心を込めてお応えするとともに、サービス内容の充実や提案活動の強化に努め、積極的な販売活動を展開してまいります。

電気料金の見直し

原油価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が見込まれるなかにあっても、少しでもお客さまのお役に立てるよう、経営効率化の成果をもとに、平成20年4月より電気料金の見直しを実施いたします。また、特定規模電気事業者が弊社ネットワークをご利用いただく場合の託送料金についても見直しを行います。

今後も、創意工夫を凝らしながら経営効率化を進め、低廉で高品質な電気をお客さまにお届けしてまいります。

ご家庭に

「清潔」「安心」「快適」「経済的」など多くのメリットに富むオール電化住宅の推進をはじめ、体感施設やウェブサイトを通じた新たなライフスタイルの提案など、電気を通じてお客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。

「オール電化」の推進

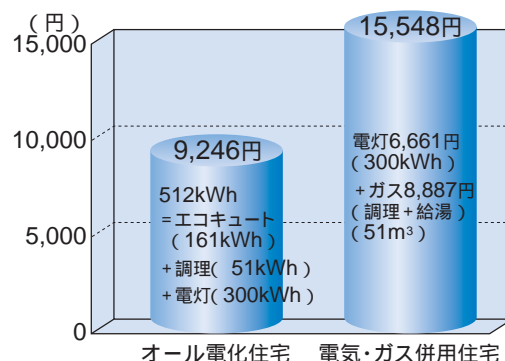
給湯にエコキュート、厨房にはIHクッキングヒーターなど、空調・給湯・厨房のすべてを電気で作るオール電化は、効率的で清潔・安心な暮らしを実現します。Eライフプラン(3時間帯別電灯)などの料金メニューを適用することにより、光熱費を大幅に節約することができます。

・エコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機)

エコキュートは、ヒートポンプの冷媒にフロンではなくCO₂を活用し、空気の熱を有効利用しながら、割安な夜間電力を使ってお湯を沸かす「地球環境に優しい」省エネ給湯機です。

技術の発達により機器の一層の高効率化やコンパクト化が図られるとともに、「床暖房」や「浴槽の追いだき」、「ミスト機能」など機能の充実も進んでいます。

オール電化住宅と電気・ガス併用住宅の光熱費の比較
(モデルケース 年平均月額)



4人家族の標準的なご家庭(名古屋市)の使用量をもとに、平成20年4月1日時点の適用単価(消費税込)で料金を計算。オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。

新たなライフスタイルの提案

弊社は、生活情報拠点・生活提案サイト・情報誌を通じて、「食」「住まい」「健康」「福祉」「エコライフ」等をテーマに、電気を使った新たなライフスタイルを提案してまいります。

中部電力ならではの新たなライフスタイルを提案することで、お客さまと弊社、あるいは地域のお客さま相互の心を結ぶ「架け橋」をつくってまいります。

・e-生活情報センター『デザインの間』(生活情報拠点)

平成20年11月には、新たなライフスタイルの提案とお客さま接点の強化を目指し、従来にない形態の体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」を開設いたします(名古屋市千種区)。

『デザインの間』では、地域の生活関連企業やNPO法人など数多くのパートナーと連携し、ライフスタイルに関係するテーマについて、プレゼンテーションやイベント、コンサルティングなどを実施いたします。



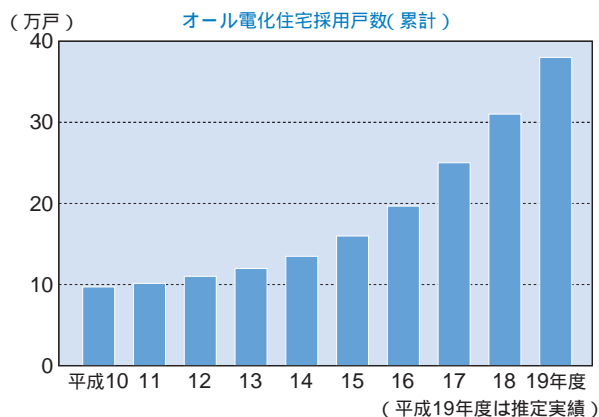
「デザインの間」 完成イメージ図

・生活提案サイトおよび情報誌『Heart Bridge(ハートブリッジ)』

「地域のみなさまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトに、インターネット上に生活提案サイト『Heart Bridge(ハートブリッジ)』を開設するとともに、同名の季刊生活情報誌を創刊いたしました。

新たなライフスタイルを積極的に提案していくとともに、お客さまが自ら情報を発信・交換できる場となるよう努めてまいります。

弊社エリアのオール電化採用が累計で37万戸突破!



弊社エリアのオール電化の採用戸数は、平成20年1月には累計37万戸を突破いたしました。

販売目標の「平成22(2010)年度末までに60万戸突破」を目指し、お客さまに快適で豊かな暮らしを提案してまいります。

60万戸は弊社管内における世帯数の約10%に相当します。

[オール電化住宅・エコキュート導入時の優遇サービス]

一部の金融機関・保険会社などではオール電化住宅やエコキュートを導入するお客さま向けに様々な優遇サービスを行っております。

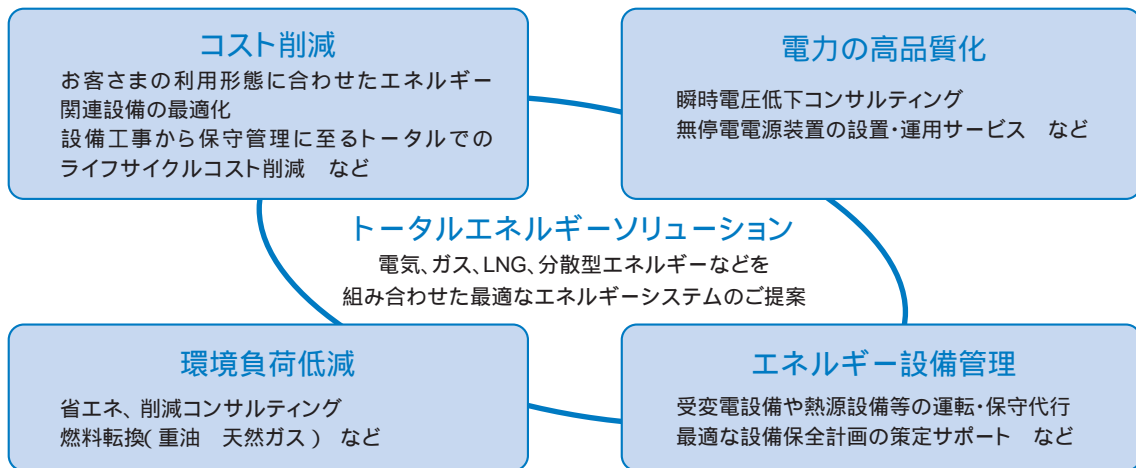
- 住宅購入時・リフォーム時のオール電化向けの優待ローン
- 火災保険のオール電化割引
- 国によるエコキュート導入補助金制度

ビジネスに

お客さまのビジネスパートナーとして多様なニーズにきめ細かくお応えし、電気に加え、ガスや分散型エネルギーも組み合わせながら、お客さまが「はっとする」最適なエネルギーサービスをお届けします。

ソリューションサービスの提供

コスト削減、電力の高品質化、環境負荷低減、エネルギー設備管理など、お客さまのさまざまなニーズに、トータルにお応えするソリューション(=問題解決)サービスを、グループ会社と一体となって提供しています。



< コスト削減・環境負荷低減 >

お客さまのエネルギー利用形態に合わせた、コスト削減や環境負荷低減につながる最適なシステム(空調、厨房等)をご提案しています。

・E空調(電気空調システム)

電気(=Electricity)の空調「E空調」は、高効率でCO₂排出量が少なく、設備に燃焼部分がないなど、3Eすなわち「環境に優しい(=Ecology)」、「メンテナンスが簡単(=Easy)」、「経済的(=Economy)」の3つのメリットがあります。

最近では、ヒートポンプ技術の目覚ましい発達により、機器の一層の高効率化が進んでおり、消費電力量はこの10年間で約半分にまで削減されました。無尽蔵な空気中の熱を利用するヒートポンプは、投入したエネルギーを大幅に上回る出力エネルギーを得ることができます。また、ヒートポンプは空調だけでなく、給湯や産業用プロセス冷熱などの分野においても、大幅な省エネや環境性の向上が期待できます。



[空冷式ヒートポンプチラー「コンパクトキューブ」の性能・機能] (共同開発)

冷却能力180kWクラスでは業界最軽量・最小設置スペース(平成20年1月現在 メーカー調べ)を実現し、様々なレイアウトが可能です。

(高さ245cm×幅195cm×奥行き206cm)

優れたエネルギー消費効率と期間成績係数を達成し、CO₂排出量、消費エネルギー、ランニングコストの削減が図れます。

[各種支援制度]

ヒートポンプや蓄熱式機器の優れた環境性については、公的機関からも認められており、税制上の優遇措置や導入時における国の補助制度、政府系金融機関による低利融資制度などが用意されています。

・E厨房(電化厨房システム)

「3C+P」(クール・クリーン・コントロールブル(優れた操作性)+プロダクティビティ(生産性向上))の実現に向けた電化厨房システム「E厨房」を積極的に提案しています。

平成20年2月には(株)ユーハイム様のご協力のもと、レストラン店舗内に電化厨房のPR施設『the Professional Kitchen Studio』を開設いたしました(名古屋市中区)。この施設ではシェフによる調理実演や、セミナー・説明会など電化厨房のメリットを体感していただくことができます。

また、平成20年1月には、弊社エネルギー応用研究所内に業務用電化厨房実験棟を設置しました。電化厨房の普及を目指して、業務用厨房におけるエネルギーコスト低減のための研究や機器開発を行ってまいります。



E厨房PR施設(the Professional Kitchen Studio)(左)と業務用電化厨房実験棟(右)

【電化厨房の特長】

ハイパワーで熱効率が高いため、作業効率が向上し調理時間を短縮できます。
 燃焼がないので油煙や水蒸気が出にくく、厨房内は常に清潔な環境を維持します。
 操作が簡単でプロの火加減も容易にマニュアル化が可能となし、各電気機器を自由にレイアウトできますので労働生産性も向上します。
 直火を使わないので、引火による火事ややけど、不完全燃焼の心配がなく安全です。
 作業環境の改善に加えて空調設備の軽装化等が図れ、総合的なコストの低減にも役立ちます。

<電力の高品質化>

電気を安全に安定してお使いいただくため、電力の高品質化にも積極的に取り組んでおります。弊社が技術開発を積極的に推進している超電導電力貯蔵装置(SMES=Superconducting Magnetic Energy Storage System)や電気二重層キャパシタは、大容量の電気を高効率で貯蔵し、素早く供給することができるため、極めて高い品質の電気が要求される半導体工場や病院などの施設に設置することで、落雷などによる瞬間的な電圧低下(瞬低)の影響を防ぐことができます。

また、NAS電池システムは、瞬低の回避だけでなく、割安な夜間電力をナトリウム硫黄電池に充電し、昼間にその電力をお使いいただくことにより、コスト削減にも寄与するという優れたメリットがあります。

弊社では、こうした最新の技術を活用し、高品質な電気に対するお客様のニーズにトータルでお応えしてまいります。

<エネルギー設備管理>

お客様のご要望に合わせ、受変電設備や熱源設備などお客様のエネルギー設備全般について、弊社およびグループ会社が一体となり、設置から運転・保守代行業務までを一貫したサービスとして提供しています。

業務用・産業用の販売目標

厨房や空調など他熱源のシェアが高い分野で、電気の良さを積極的に提案してまいります。平成22(2010)年度末までに、厨房・空調などの電化推進によって80万kWの需要の創出を目指します。

(2) ガス、LNG販売および分散型エネルギーサービスの提供

エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進むなど、これまでの分野を越えたエネルギー市場の形成が進んでいます。

このため弊社は、平成18年7月にエネルギー事業部を新たに設置し、自社導管を利用したガス販売、グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部によるタンクローリーを利用したLNG販売、および(株)シーエナジーによる分散型エネルギーサービス販売といった三事業を総合的にマネジメントするための体制を整えるとともに、これら三事業の積極的な営業活動を通じて、お客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えしていきます。

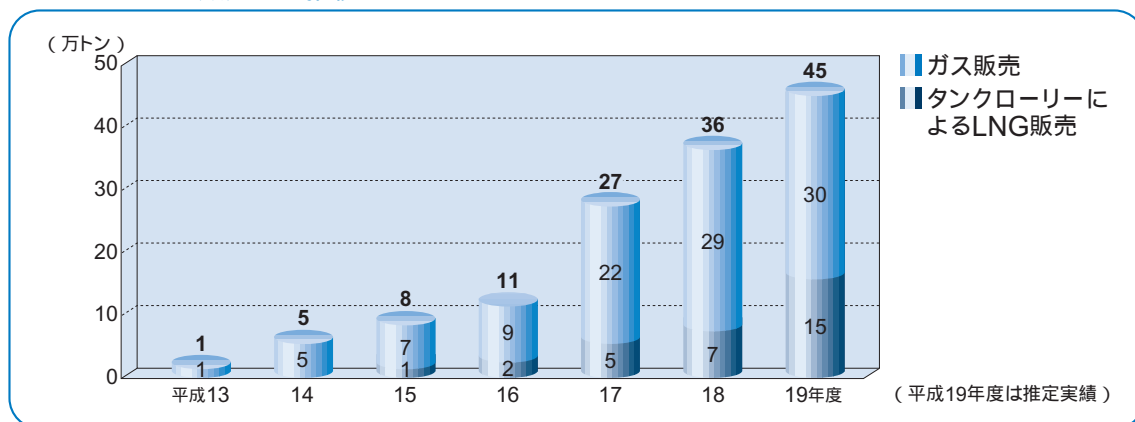
ガス販売事業

弊社が保有する発電用燃料のLNGと発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を行っています。販売数量は順調に拡大しており、平成19年度の販売数量は約30万トンとなっています。

タンクローリーによるLNG販売事業

平成12年6月に(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、タンクローリーを利用したLNGの販売を行っています。また、平成13年8月に北陸電力(株)様をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGの販売を行っており、(株)エル・エヌ・ジー中部とあわせた平成19年度の販売数量は約15万トンとなっています。

ガスおよびLNG販売量の推移



分散型エネルギーサービス事業

平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、ガス・コージェネやESCO事業などエネルギー設備全般の設置・運営を行い、お客さまの環境対策・省エネルギー対策をサポートしています。

(株)シーエナジーは、平成19年度末で20万kWを超える成約を達成しております。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22(2010)年度に450億円程度の売上を目指します。

(3) 海外エネルギー事業の積極的な展開

弊社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してまいりました。

平成22(2010)年度までを「海外エネルギー事業の発展期」として位置づけ、これまでの取り組みを通じて蓄積してきたノウハウやアライアンスを基盤に、事業の効率性を高めるとともにリスク管理にも十分に留意しながら、一層積極的に事業を展開していきます。

事業展開の方向性

「投資事業」のうち「発電事業」については、長期的かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開してまいります。また、「環境関連事業」については、収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、京都議定書批准国のうちCDM/JI事業の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

「コンサルティング事業」および「協力・交流事業」では、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果を期待し、技術力の維持・継承、国際貢献、情報・人的ネットワーク構築、燃料調達先との関係強化などを念頭においた事業展開に努めます。

なお、平成18年2月には、新たなビジネスチャンスの調査・発掘や既存プロジェクトの支援等を目的としてタイの首都バンコクに海外事務所を開設し、運営体制の強化にも取り組んでいます。

さらに、平成19年7月には、燃料の安定調達に資する支援をはじめ、投資案件の調査・発掘等を目的として、カタールの首都ドーハに海外事務所を開設しました。

CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うもの

[主要プロジェクト]

プロジェクト		出力	概要
投資事業	発電事業	タイ ガス火力IPP事業	1,400MW 平成13年度に参画。平成18年2月着工。 平成20年3月運開。
		メキシコ ガス火力IPP事業	525MW 平成15年度に参画。 平成18年6月運開。
		カタール 発電・海水淡水化事業	1,025MW 平成16年度に参画。平成18年5月以降段階的に運開(900MW)、 全機運開は平成20年の予定。
		米国 既設IPP分散投資事業	— 平成16年度に参画。 ガス火力発電所1地点の権益を保有。
	環境関連事業 (CDM/JI事業)	豪州 アデレード植林事業	— 平成14年度に参画。 植林、用地買収を継続中。
		タイ 初設発電事業	20MW 平成15年度に参画。 平成17年12月に第1地点運開。
		アジア 環境ファンド	— 平成15年度に参画。ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象 とするファンド。インド・中国の小水力案件、タイのコジェネ事業等に投資。
		マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電事業	10MW ×2地点 平成18年度に参画。 平成20年に第2地点運開予定。
コンサルティング事業		—	アジア・アフリカの開発途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の 設計・施工管理等のコンサルティングを実施し、これまで110件以上を受注。
協力・交流事業		—	開発途上国を中心とした研修生の受入・専門家派遣、カタール・ 中国・台湾等の電気事業者との交流等を実施。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、 確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを、将来にわたり安定的かつ安全にお客さまにお届けすることが、公益事業者として私たちの責務であると考えております。

中部地域における電力需要は引き続き安定した伸びが見込まれるなか、国際エネルギー市場では、LNG燃料の需給逼迫や価格高騰が続いています。このため、今後も安定的かつ経済的に燃料を調達していくために必要な諸施策を積極的に推進してまいります。

さらに、安定供給に加え地球環境保全にも十分に配慮しながら、最適な電源構成を目指して、計画的に設備形成を進めてまいります。

また、設備の形成、運用、調達、業務運営のあらゆる面にわたり一層の創意工夫を凝らし、コスト削減への取り組みを着実に推進してまいります。

(1) 将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくための取り組み

安定的な伸びが見込まれる電力市場

中部地域の電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動や、オール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

販売計画

販売電力量(平成18年度から平成29年度までの年平均伸び率) ……………	0.9%
	(気温補正後)
最大電力(平成18年度から平成29年度までの年平均伸び率) ……………	0.8%
	(気温補正後)

詳しくは巻末の「平成20年度供給計画の概要」をご覧ください。

安定的かつ経済的な燃料の調達

燃料の調達にあたっては、安定性を確保することはもちろんのこと、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも適切に対応できる諸施策を実施しています。特に弊社は、LNG火力による発電電力量が全体の約4割を占めているため、LNG調達力の強化に向けて、調達ソースの一層の分散化、長・中・短期の多様な契約の組み合わせ、さらには国内外他バイヤーとのスワップ(相互融通)取引やスポット調達の活用など、さまざまな取り組みを行っています。また、上流権益の取得についても検討を行っております。

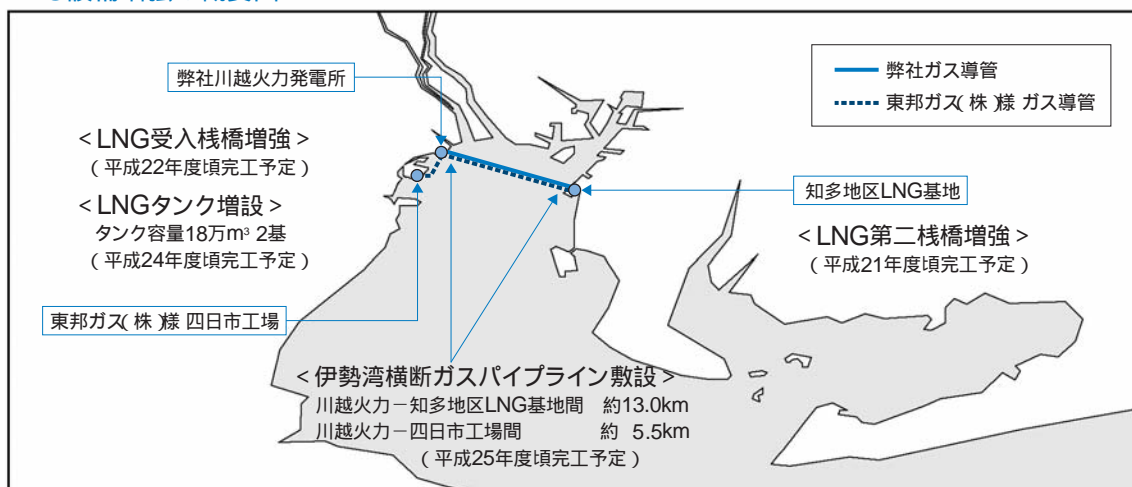
石炭調達においては、調達柔軟性の向上や、価格変動リスクのヘッジを目的として、燃料トレーディング事業を行う中電エネルギートレーディング株式会社を平成19年12月に設立いたしました。これからも安定的かつ経済的な燃料の調達に向けた取り組みを強化してまいります。

従来の売主等からの一方向の購入取引だけでなく、購入・販売の双方向の取引のことをいいます。売主・トレーダー・エンドユーザーとの取引を通じて、調達柔軟性の向上が期待できます。

燃料関係インフラの充実

供給安定性と経済性の両立を目指すためには、燃料調達から発電に至る過程を一連のものとして捉え、これを一体的に機能させることが必要です。このため、安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)様の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など燃料関係インフラの整備を着実に進めております。

LNG設備増強の概要図



最適な電源の組み合わせへの努力

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともにエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。

このため弊社は、平成20～29年度の10年間で、他社受電を含め約580万kWの電源を開発する計画です。この計画の中では、CO₂排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」(平成20年度使用開始予定)および「上越火力1号系列」(平成24年度使用開始予定)、「上越火力2号系列」(平成25年度および29年度使用開始予定)の開発を着実に進めております。

<原子力への積極的な取り組み>

原子力は、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成18年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。弊社は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、浜岡原子力発電所において、耐震性を高めることを目的として自主的に耐震裕度向上工事を進めております。

今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。さらに、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

電源設備計画

< 自社開発 >	(使用開始年度)
新名古屋火力発電所8号系列153.44万kW	平成20年度
上越火力発電所1号系列119万kW	平成24年度
上越火力発電所2号系列2-1号59.5万kW	平成25年度
上越火力発電所2号系列2-2号59.5万kW	平成29年度
< 他社受電 >	
大間原子力発電所20.5万kW	平成23年度
敦賀原子力発電所3、4号機144.6万kW	平成27、28年度

詳しくは巻末の「平成20年度供給計画の概要」をご覧ください。

万全な流通設備の建設

流通設備についても、新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、需要拡大期に形成した設備の高経年化もふまえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・改修を円滑に実施してまいります。

流通設備計画

	(使用開始年度)
275kV上越火力線	平成23年度
275kV駿河東清水線 } 275kV東清水変電所 }	平成25年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	平成26年度 (平成17年度一部使用)
500kV第二連系開閉所新設 } 500kV三岐幹線 第二連系(開) 引込 }	平成28年度
500kV中部関西第二連系線新設	平成28年度

詳しくは巻末の「平成20年度供給計画の概要」をご覧ください。

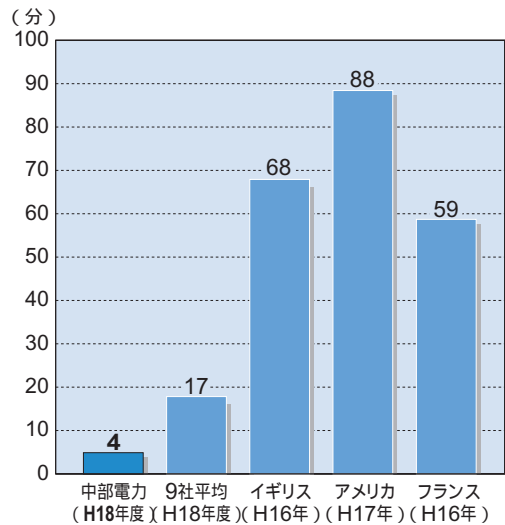
高品質な電気を安定的・継続的に供給

高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質の電気は欠かすことができません。

弊社はこれまで、電気を発電し、お客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、弊社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



(出所) 弊社以外は電気事業連合会および海外電力調査会調べ

(2) 設備形成・運用・調達における効率化

これまで弊社は設備形成・運用、調達などあらゆる面から効率化を図り、コスト削減に努めてきました。設備投資額については、平成5年度をピークに至近年は低い水準で推移しています。

今後も、コスト削減に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施することにより、中長期的な観点からトータルコストを削減する取り組みに努めてまいります。

1 設備形成における効率化

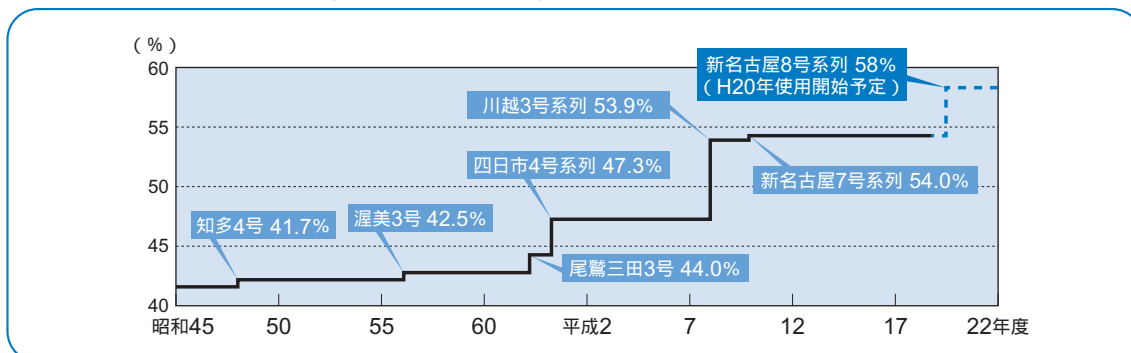
スクラップ&ビルドを通じて電源の新陳代謝を進め、電源設備全般の効率化を図るとともに、新技術・新工法の積極的な活用や仕様の標準化など、あらゆる側面からコスト削減を進めています。

最新鋭コンバインドサイクル発電の採用

平成20年度から使用開始予定の新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約58%（低位発熱量基準）の1500級ガスタービンによる最新鋭のコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。

また、平成24年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列、および平成25、29年度に使用開始予定の同2号系列についても、効率の優れた発電設備を採用し、CO₂排出量のさらなる抑制を図ってまいります。

火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準）



高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、タイミングを見極めながら高コスト・低効率の火力発電設備を廃止し、電源設備全般の効率化を図ってまいります。

[発電所の廃止ユニット一覧（平成16年以降分）]

廃止年月日	発電所名	ユニット	種別	認可出力(kW)
16. 3.31	渥美	2号	重油・原油	500,000
16.12.31	尾鷲	2号	重油専焼	375,000
16.12.31	新清水	1号	重油専焼	156,000
17. 4. 1	神島	1号	重油	160
17. 7. 1	神島	4号	重油	160

水土木設備の長期保全計画の最適化

水土木設備の長期保全計画策定にあたり、設備損壊によるリスク影響度とその発生頻度を定量的に評価して保全工事の最適化を行う「RBM(Risk Based Maintenance)手法」を開発し、設備の信頼性を確保しつつコスト削減を実施しています。

2 設備運用・保全における効率化

安全と信頼度の確保を前提に、火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備稼働率の改善、保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めています。

[発 電]

効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上

弊社は、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてきました。その結果、平成18年度の火力総合熱効率は45.07%(低位発熱量基準)と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

ガスタービン高温部品への再生熱処理技術の採用

高効率のコンバインドサイクル発電の導入が進められる一方、より高温の燃焼ガスにさらされることになるガスタービンなどの部品(高温部品)は劣化・損傷が早期に進み、補修費用が増加する傾向があります。弊社は、高温部品の一部であるガスタービン動翼を対象として、劣化・損傷を熱処理により回復させる技術を開発・採用し、動翼取替費用の削減を行っています。

原子力定格熱出力一定運転の実施

浜岡原子力発電所において、電気の出力を一定に保つ「定格電気出力一定運転」から、原子炉の熱出力を一定に保つ「定格熱出力一定運転」に運転方式を変更することにより、電気出力の増加を図っています。平成20年1月の実績では、4号機で平均1.0万kW、5号機で平均4.6万kWの電気出力を増加させております。

[流 通]

送配電損失の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失最小を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。その結果、平成5年以降の送配電損失率は5%未満を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。

給電制御所の統合

電力系統および発電所の監視・制御を行う給電制御所では、近年の電子計算機システム・通信ネットワークの技術進歩にあわせ、供給信頼度の確保を前提に給電制御所の統合を進めています。

これにより、給電制御システムの更新費用や保守費用の削減を図っています。

送変電設備保守方法の合理化

外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の運転履歴などを総合的に判断して、点検項目削減、点検周期延伸などの合理化を行うとともに、新たな補修工法を開発し、補修費用の削減に努めています。

配電線制御システムの高度化

公衆保安の確保や早期送電によるお客さまサービスの向上、運転業務の効率化を目指して、複数の営業所エリアを広域的に制御できる配電線制御システムを順次展開し、異常発生時の迅速な対応に努めています。

3 資材・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・資金について、経済的な調達に努めています。

調達サプライ・チェーン・マネジメント（調達SCM）の推進

電力会社としてはじめて調達SCMを導入し、弊社の資材・技術部門、資機材メーカーおよび工事会社が協同して調達コストの削減に取り組んでいます。

部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコスト削減を図る手法のことをいいます。

インターネットEDI(Electronic Data Interchange:電子データ交換)の活用

調達業務において、インターネットEDIを活用し、取引先との契約に関わる情報を電子データで交換することで、社外との契約情報の連携を拡大し効率化を図っています。さらに電子入札を活用することにより、調達コストの削減に努めています。

資金調達コストの低減

金融情勢に応じて、短期・長期のバランスのとれた借入れを実施し、資金調達コストを低減しています。

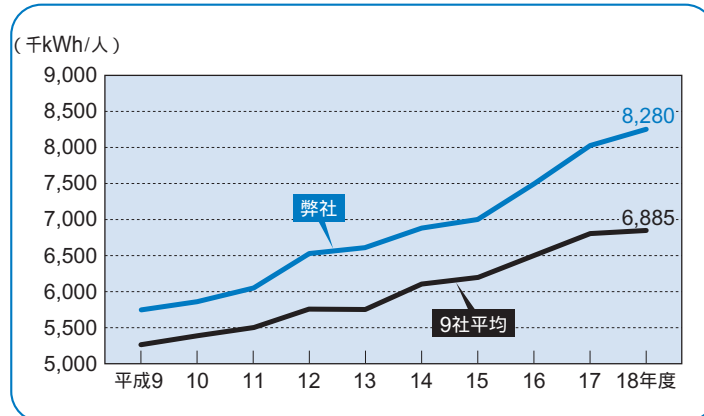
(3) 業務運営における効率化と品質向上

業界最高水準の労働生産性

弊社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「従業員一人あたりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっています。

今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性の維持に努めます。

従業員一人当たりの販売電力量の推移



IT(情報技術)の活用

日々進歩するITの活用を通じ、業務運営の変革、経営戦略の支援を進めています。

< 社内業務システムの再構築 >

平成19年5月には社内業務支援システム(通称 MINASANネット)を再構築し、情報伝達の迅速化やコミュニケーション向上による業務運営の効率化を図るとともに、情報漏洩対策など情報セキュリティの強化も実現しています。

< 新技術を活用した故障点標定装置の導入 >

無人変電所における設備故障時の早期復旧を目的として、世界初のITVデジタル画像処理による故障点標定装置を開発し、東栄変電所(愛知県北設楽郡東栄町)および北部変電所(岐阜県関市)へ導入しています。

これにより、遠隔地においても設備の故障位置を正確に把握することが可能となり、故障時の早期復旧や保守業務の効率化につながることから、今後も順次導入を進めていきます。

3 グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

弊社グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、電気・エネルギー事業をコア領域に位置づけ、一体となって事業を展開してまいりました。グループ総合力の発揮という観点からは、より効率的な事業体制の確立に向けて、グループ会社の再編を進めるとともに、「グループ業績評価制度」の導入などグループ経営管理の充実を図ってまいりました。

こうした取り組みを踏まえ、グループ総合力のさらなる向上を図り、将来にわたってグループ全体で持続的な成長を達成していくため、弊社とグループ会社は明確な役割分担のもと、連携のとれた業務運営に努めてまいります。

今後も、平成22(2010)年度に向けた経営目標の達成を目指すとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

(1)強い企業グループの構築

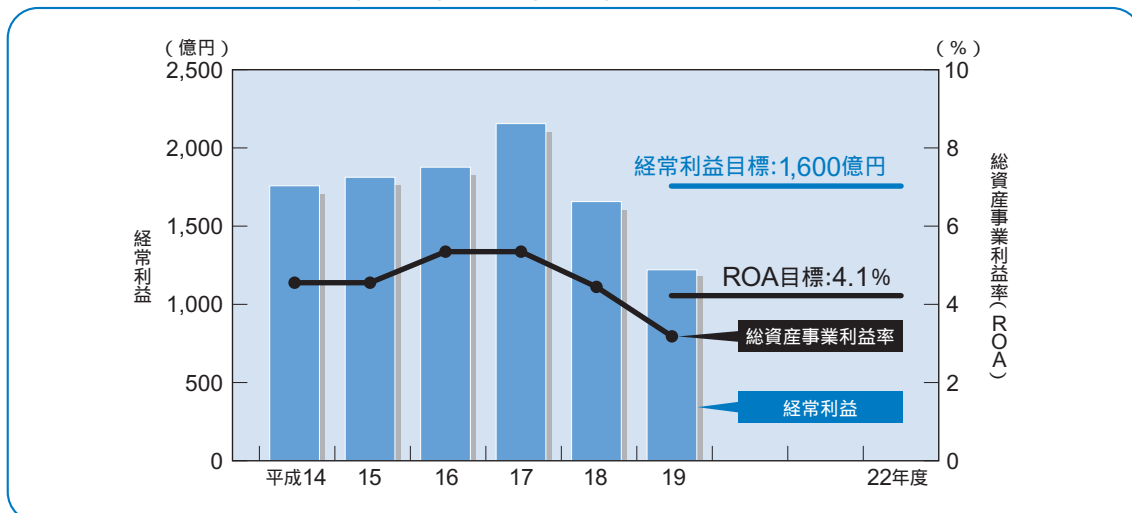
収益性・成長力の向上

想定を大きく上回る燃料価格高騰の影響を受け、平成19年度の経常利益については、平成22(2010)年度までの4か年平均の目標である1,600億円の水準を下回り、1,250億円程度となる見通しです。その結果、総資産事業利益率(ROA)は、3.2%程度となる見込みです。(平成19年度第3四半期決算時の想定)

引き続き、原子力発電所の設備利用率向上や高効率LNG火力発電所の安定的な運用を確実に行うことに加え、燃料調達コストの抑制、設備工事の厳選、管理間接コストの徹底した節減などに取り組むことにより、経営目標の達成に向け努力してまいります。

$$\text{総資産事業利益率(ROA)} = \frac{\text{事業利益(経常利益 + 支払利息)}}{\text{期首期末平均総資産}}$$

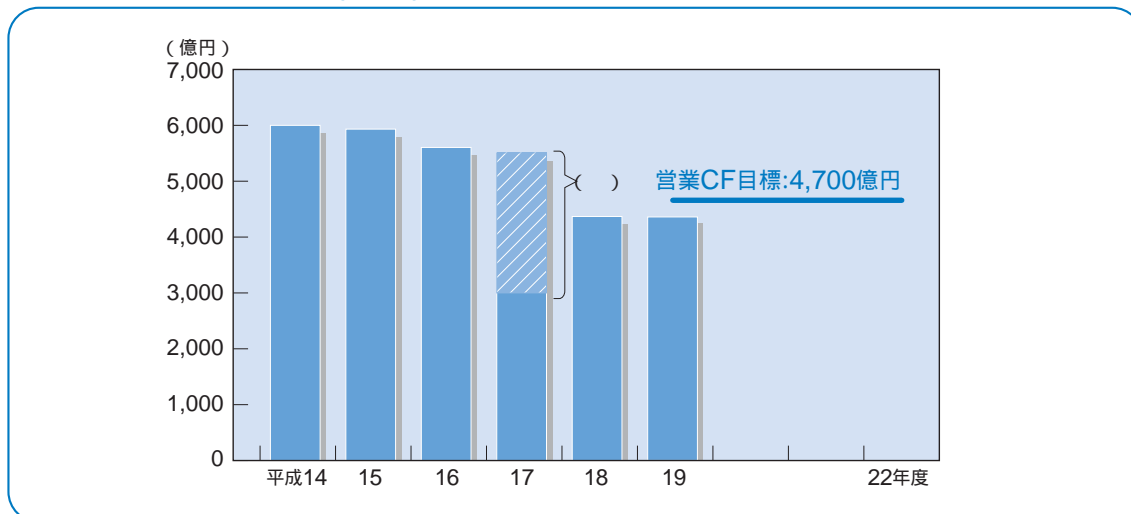
経常利益と総資産事業利益率(ROA)の推移(連結)



(注)平成19年度は第3四半期決算時の想定

また、平成19年度の営業キャッシュフローについては、平成22(2010)年度までの4か年平均の目標である4,700億円を下回る4,400億円程度と想定しています。

営業キャッシュフローの推移(連結)



(注)平成19年度は第3四半期決算時の想定

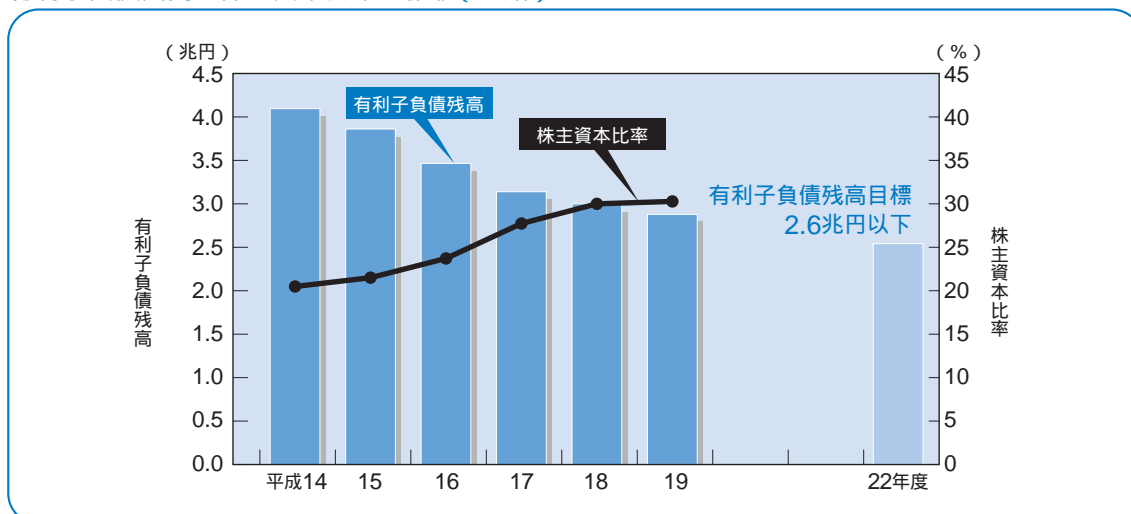
平成17年度の営業キャッシュフローの斜線部分は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立相当額(2,600億円程度)を示しています。

財務体質の改善・強化

弊社グループは、これまで積極的に有利子負債の圧縮に努めてきた結果、平成19年度末に残高は2.9兆円程度にまで削減される見込みです。また、株主資本比率は、31%程度となる見込みです。

有利子負債残高については新たな削減目標(平成22年度末2.6兆円以下)の達成を目指し、さらなる財務体質の改善・強化を進めることによって、経営の安定性を高めてまいります。

有利子負債残高と株主資本比率の推移(連結)



(注)平成19年度は第3四半期決算時の想定

(2) グループ経営の推進

1 グループの事業展開

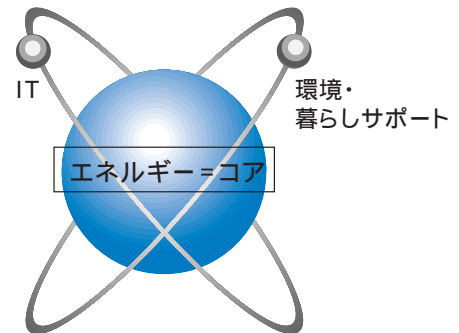
「目指すべき企業グループ像」を実現し、「グループ全体での持続的な成長」を達成するために、「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、弊社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

グループ事業展開の方向性

「電気・エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、電気に加えてガス、LNG販売や分散型エネルギーもあわせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開するとともに、コア事業の競争力・収益力を強化し、ブランド価値を向上させるため、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」にも取り組んでいます。

事業の開発にあたっては、コア事業の強化に資する本業密着型事業や、保有する資産・ノウハウなどを活用する資産活用型事業を中心として、さらに、コア事業との親和性があり、一定の市場規模が見込まれる将来投資型事業などを展開してまいります。

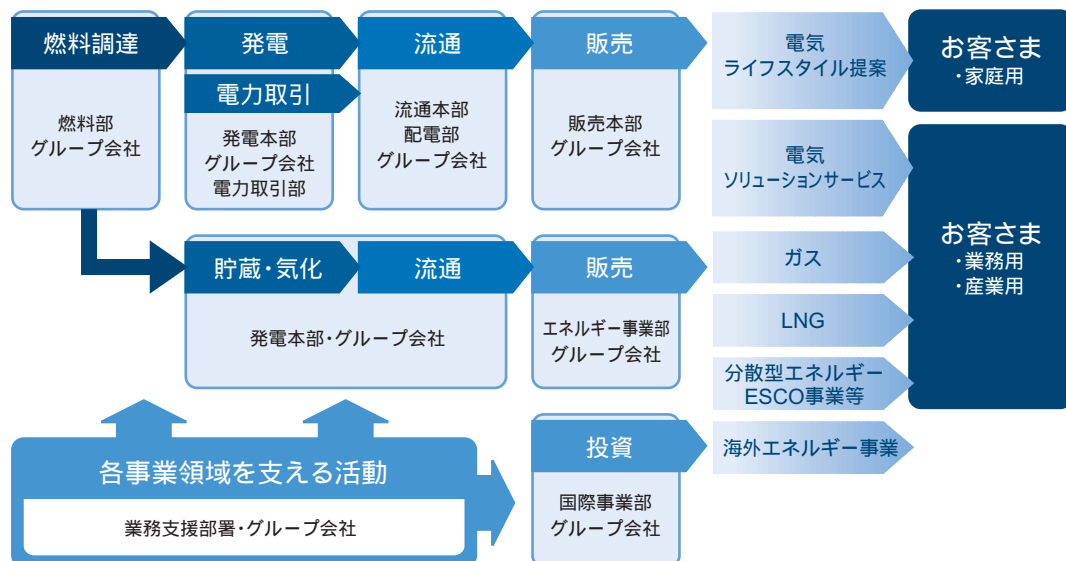
また、技術開発の面では、弊社グループのコア事業を支援するものに加え、地球環境保全に貢献する技術など、エネルギー事業の将来を支える新技術の開発にも積極的に取り組んでまいります。



[総合エネルギーサービス企業グループ]

弊社グループは、燃料調達・発電から流通、販売に至る一連の事業活動の連鎖(バリューチェーン)において、弊社およびグループ会社の総力を結集することにより、一層価値のあるエネルギーサービスの提供に努めています。

< 総合エネルギーサービスの価値創造連鎖(バリューチェーン) >



< 電気・エネルギー事業以外における事業開発例 >

環境・暮らしサポート

事業例	事業概要
家づくり コンサルティング	(株)リブネットを平成12年7月に設立。家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介などのコンサルティングを実施。
不動産関連事業	保有する不動産を活用し、コンビニ等への土地貸付をはじめ、賃貸住宅、宅地分譲、分譲マンション事業を実施。平成19年度末現在、賃貸住宅は名古屋市内を中心に10箇所178戸、分譲マンションは1箇所52戸を展開。
スーパー銭湯	グループ会社の(株)中電不動産が事業運営の新会社「(株)Kiray Yu」を設立。平成18年4月に、弊社岡崎支店前に「都市型の湯治場」をコンセプトとしたスーパー銭湯を開業。
雇用促進事業	知的障がいや重度身体障がいを持った方々の働くチャンスを拡大し、個々の能力を最大限に活かすビジネスモデルとして、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立。「社会貢献とビジネスの両立」を目指して、デザイン・印刷・製本、ノベルティ・ギフト商品の販売、花栽培・花壇メンテナンス、メールサービスを展開。
人工ゼオライトの 製造・販売	重金属やアンモニア等悪臭ガスの吸着能力が高く、農園芸の保肥力向上にも役立つ高品質の人工ゼオライトを、火力発電所の石炭灰から製造する技術を開発し、平成16年10月より商品名「シーキュラス」として販売。
きのこ(エリンギ)の 生産・販売	東邦産業(株)を平成15年2月に設立。グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月からエリンギの生産・販売事業を展開。

IT

事業例	事業概要
地域密着型 情報サービス	お客さまとの接点の拡大を図るための生活情報や、マーケティング情報をインターネットサイトや携帯電話の電子メールより提供中。 学校保護者連絡網「きずなネット」や不審者情報配信「パトネットあいち」など、地域社会の安全確保のための携帯メールサービスも推進中。
データセンター事業	お客さまのコンピュータシステムを災害等から守り、安定した運用環境を提供するデータセンター事業を(株)中電シーティーアイと中部テレコミュニケーション(株)にて実施。「あいち自治体データセンター」様をはじめ、中部地域の多くのお客さまにサービスを提供中。
電子認証事業	電子データの「なりすまし」「盗聴」「改ざん」等を防ぎ、ITビジネスの信頼性・安全性を保つための電子証明書や認証局の提供等を行う電子認証事業を、(株)中電シーティーアイにて実施。府省庁・自治体の電子入札・電子申請等で活用されている。

FTTH コミュファ光

- ・光ファイバーケーブルを活用した最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービス(コミュファ)およびIP電話サービス(コミュファ光電話)を東海地方4県下(愛知、岐阜、三重、静岡)39市15町において中部テレコミュニケーション(株)が提供しております。
- ・中部テレコミュニケーション(株)では、平成20年4月にKDDI(株)からの出資を得て、さらに利便性の高いサービスを実現し、地域のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

2 グループ事業体制の強化

弊社グループは経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。

グループ経営の強化に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併(新会社:中部精機(株))
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合(新会社:中部ケーブルネットワーク(株))
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併(新会社:中電ビル(株))
平成15年10月	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併(新会社:(株)中電シーティーアイ)
	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編
平成18年 1月	永楽運輸(株)と大井川運送倉庫(株)の合併(新会社:中電輸送サービス(株))
	会社分割により、弊社電気事業用通信線路関連設備とFTTH事業を中部テレコミュニケーション(株)へ移管
平成18年10月	(株)永楽開発、中電ビル(株)、(株)中部グリーンリの合併(新会社:中電不動産(株))あわせて、会社分割により(株)永楽開発の配電に関する用地業務を(株)ニッタイ(新会社:中電配電サポート(株))に移管
平成19年 3月	弊社による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
平成19年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの二社間における、会社分割による事業移管
平成20年 4月(予定)	中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築

[グループ経営強化の具体的取り組み]

(株)トーエネックとの資本関係の強化および(株)トーエネックと(株)シーテックの事業再編
平成19年10月にトーエネックとシーテックの事業再編を実施いたしました。これらによって、本体の営業・配電部門とトーエネックとの連携、本体の流通部門とシーテックの連携を強め、これまで以上に的確かつ効率的な事業運営ができる体制を構築してまいります。

KDDI(株)へ中部テレコミュニケーション(株)の株式を譲渡し、協力関係を構築

平成20年4月より、弊社はKDDI(株)とのパートナーシップを構築し、中部テレコミュニケーション(株)(略称:CTC)の一層の強化を図っていくこととなりました。この提携により、CTCが提供する品質の高い光ファイバー網と、KDDI(株)のau携帯電話や映像コンテンツなど様々なサービスが融合した、より便利で快適なサービスを実現し、お客さまのニーズに合致した利便性の高い情報通信サービスを提供してまいります。なお、株式譲渡に先立ち、CTCの保有する電気事業用通信線路関連事業は会社分割により弊社が承継いたします。

グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、弊社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性を更に高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に反映させる「業績連動型賞与」を導入しました。

また、弊社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しています。

4 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

弊社グループは、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすため、積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えし、ご意見を賜りながら、より充実させていくことにより、企業の社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

中部電力グループCSR宣言の制定

弊社におけるCSR推進の考え方について、全てのステークホルダーの方々に対して、分かり易く明確なメッセージの形で伝えるために、平成18年に「中部電力CSR宣言」を制定いたしました。平成20年3月には、中部電力グループがより統一感・一体感をもってCSRに取り組んでいくために、この「CSR宣言」を「中部電力グループCSR宣言」に改定しました。今後は、この理念のもと、中部電力グループ各社のそれぞれの個性を活かしながら、CSRの取り組みを進めてまいります。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

- (お客さま) 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
- (株主・投資家) 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- (地域社会) 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- (取引先) 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
- (従業員) 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CSRの推進活動

弊社では、推進部署として「CSR推進グループ」を設置するとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を置き、ステークホルダーの皆さまからのご意見や、第三者機関による客観的評価等を踏まえてCSRの課題を抽出し、選択と優先順位付けを行いながら改善活動に取り組んでいます。毎年の取り組み状況については「CSR報告書」として公表し、ステークホルダーの皆さまのご意見をいただいてさらなるレベルアップに努めております。

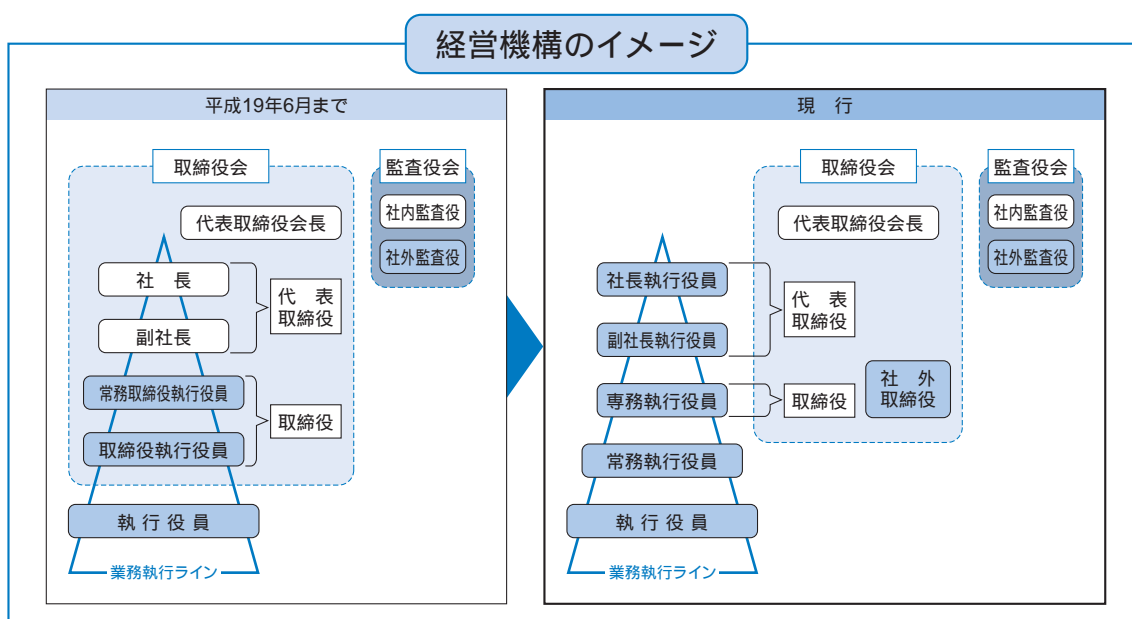
「中部電力グループCSR宣言」の制定を機に、グループ各社と弊社との間で連携を一層緊密にして、これまで以上に協調しながらCSRに取り組んでまいります。

(1)「経営・経済」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化

弊社は、公正・透明性を経営の中心に据え、平成17年より取締役員数の削減をはじめとする経営機構全般にわたる改革に取り組んできました。その取り組みを更に推し進め、監督機能の強化を図るため、平成19年6月に「社外取締役の導入」、「執行役員制の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施いたしました。

ステークホルダーの皆さまからこれまで以上に信頼される経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。



コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のための全社的な推進体制を構築するとともに、「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定めています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外(弁護士)に設置するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立するとともに、相談窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置するなど、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。また、同協議会で採択した「共同声明」において、コンプライアンスの一層の推進に向けて、各社が自律的に行動するとともに、相互に協力することを確認しています。

内部統制・リスク管理体制の強化

弊社は、平成18年5月の会社法施行に先立つ4月の取締役会において、会社法が求める内部統制に関する基本方針として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、平成19年3月にはリスク管理規程を制定するなど、内部統制・リスク管理体制の一層の強化に努めています。

さらに、平成20年4月から実運用される金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」については、財務報告に係る重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための作業を進めてまいりました。平成20年3月には、運用開始に先立ち、取締役会において財務報告の適正性を確保するための体制整備および運用を行っていくことについて決議し、あわせて社内規程類を整備いたしました。これらの取り組みを礎に、役員、従業員を始め、会社に属する全ての者が、法令対応のみにとどまらず、業務品質そのものの向上を目指して取り組んでまいります。

(2)「環境」に関する取り組み

中部電力グループ環境宣言

弊社グループは、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

中部電力グループ環境宣言

環境理念	
<p>私たちはエネルギー産業に携わるものとして 自ら律して行動するとともに 地域や世界と連携しながら 地球環境の保全に努めます</p>	
環境ビジョン	
<p>中部電力グループは、 地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～</p>	
指針1	資源を有効に活用します
<p>再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます エネルギーの効率的な利用を進めます</p>	
指針2	環境への負荷を低減します
<p>CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます 循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します</p>	
指針3	環境管理レベルを向上します
<p>環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します</p>	
指針4	環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します
<p>環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します 従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します</p>	

指針1 資源を有効に活用します

プルサーマル への取り組み

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費量の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを現在の原子力発電所で利用するプルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

弊社におきましても、浜岡原子力発電所4号機で、平成22年度からプルサーマルを実施したいと考えています。これに伴い、プルサーマル計画の内容や安全性について、より一層のご理解をいただくために、地元の皆さまを対象とした全戸訪問対話活動や地区説明会、公開討論会などを実施しております。こうした活動を行いながら、平成18年3月には、プルサーマルの実施に必要な原子炉設置変更許可を国へ申請し、平成19年7月に許可をいただきました。この後、御前崎市をはじめとする地元4市および静岡県にプルサーマル計画受け入れをご判断いただき、平成20年3月にMOX燃料製造着手に必要な輸入燃料体検査を国に申請しました。

今後も安全確保を最優先に、地元の皆さまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実にすすめてまいります。

プルサーマルとは原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」を、ウランにまぜて、再び燃料として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用する事を意味する言葉です。

新エネルギーの推進

これまで弊社は、太陽光・風力発電などの事業場への設置や余剰電力の積極的な購入、「中部グリーン電力基金¹」への参画など、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。さらに、平成15年4月、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法²」(RPS法)が全面施行され、平成19年3月には平成26年度までの新エネルギー等の利用目標量が掲げられました。これら新エネルギー等の利用目標達成に向け、事業用風力発電の開発・導入に向けた調査をはじめ、グループ全体で最大限の努力を継続しています。

弊社においては、事業用風力発電の開発(平成21年度以降に3地点(5万kW)の風力発電所の運転開始を予定)、碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼、既存えん堤の未利用落差を利用した小水力発電所の開発など、今後とも新エネルギーの導入を積極的に推進してまいります。

また、グループ会社である(株)シーテックが、平成18年2月に「ウインドパーク美里」の営業運転を開始しました。さらに、平成21年度を目処に三重県津市および伊賀市で風力発電所「ウインドパーク笠取」の営業運転開始を目指し、開発を進めております。

- 平成12年10月より開始された、自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度です。
- RPS(Renewables Portfolio Standard)法とは、電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(1,000kW以下)等の国が定める新エネルギーの一定量以上の利用を義務づける法律のことです。

新エネルギー発電設備設置状況

(平成19年度末推定実績)

	導入事業場数(カ所)	導入量(kW)
太陽光発電	48	539
風力発電	2	267

新エネルギー余剰電力購入実績

(平成19年度末推定実績)

	購入契約件数	購入電力量(万kWh)
太陽光発電	64,000	13,600
風力発電	31	17,600
廃棄物発電	33	28,900

指針2 環境への負荷を低減します

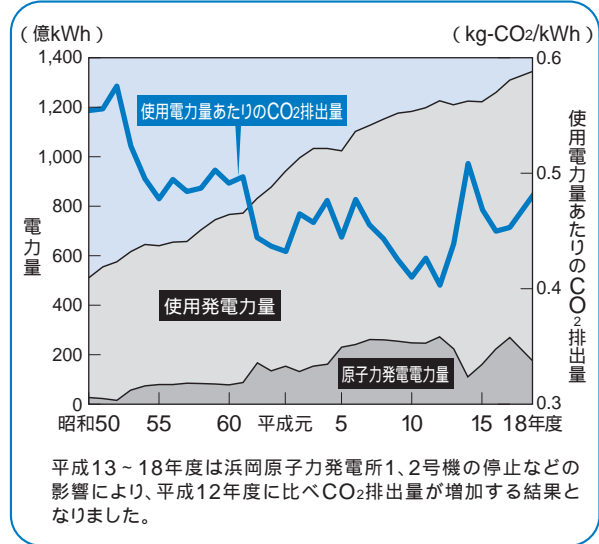
CO₂排出原単位の削減

電力の安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の削減を進めています。

具体的には、安全確保を大前提とした原子力設備利用率の向上、高効率LNG火力機の確実な開発、風力・バイオマス・小水力の自社開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など意欲的に推進しております。

こうした取り組みにより、京都議定書の第一約束期間(2008 ~ 2012年度)における平均のCO₂排出原単位を1990年度比で20%削減することをめざして努力してまいります。

弊社におけるCO₂排出量(原単位)の推移



SO_x(硫黄酸化物)・NO_x(窒素酸化物)排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、弊社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量

(単位:g/kWh)

	イギリス(平成14年)	フランス(平成14年)	アメリカ(平成14年)	日本(平成17年)	中部電力(平成18年度)
SO _x	2.6	2.0	3.7	0.2	0.05
NO _x	1.5	2.0	1.7	0.3	0.09

ゼロエミッションへの挑戦

平成16年度から「ゼロエミッション」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しております。

平成18年度の廃棄物発生量は141.7万トン、社外埋立処分については、3Rの推進により1.1万トン(廃棄物発生量の1%未満)とすることができました。引き続き、社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進めるなど、ゼロエミッション活動を推進してまいります。

請負会社排出分を含めた社外埋立処分量を産業廃棄物・副生物発生量の1%未満にすることをいいます。

オフィスや物流における取り組み

地球温暖化防止の国民的な運動である「チーム・マイナス6%」活動に参加し、これまで継続的に実施してきたオフィスにおける省エネ・省資源活動をさらに積極的に推進しています。

また、物流分野においても、燃料や石炭灰などの効率的な輸送に努め、省エネルギーを推進しています。

指針3 環境管理レベルを向上します

環境経営の推進

中部電力グループ環境宣言のもと、グループ一体となって環境経営を着実に推進していくための取り組みを進めています。

環境マネジメントシステムの構築	国際規格ISO14001認証取得事業場を含めて、全事業場で環境マネジメントシステムを構築しています。
中部電力グリーン調達を導入	事務消耗品や電力資機材のグリーン調達や取引先の環境管理状況調査などを実施しています。

環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成

全従業員を対象に環境教育を実施するとともに、環境家計簿活動の推奨などを通じて、従業員の家庭におけるエコライフ活動を支援しています。

指針4 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します

環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションの強化

弊社の環境への取り組みについて、地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまにご理解いただき、信頼していただけるよう、積極的な情報公開と双方向コミュニケーションの強化に努めていきます。

平成19年12月、次世代を担う子どもたちが環境やエネルギーについて、夢と希望を持って考える機会を創出するため、「ちゅうでん小学生エコセッション2007」を開催しました。弊社社員による出前教室や発電所見学会などの事前学習を実施した小学生210名がその成果を発表するとともに、弊社社長と気象予報士で俳優の石原良純氏と環境についてトークセッションを行いました。

双方向のコミュニケーション

ホームページを活用したコミュニケーション	家庭でのエコライフの実践に役立つ情報や子どもたちが楽しく環境について学べるコンテンツを提供しています。
ステークホルダーダイアログ	地域のみなさまとの双方向コミュニケーションのため、対話活動を実施しています。
バックヤードツアー	弊社の環境への取り組みをより深く理解いただくため、環境関係施設の見学および意見交換を行っています。
環境エネルギー塾	「環境とエネルギー」について、愛知県内の大学生と意見交換をしています。

お客さまの環境負荷軽減に向けた取り組み

エコキュートの普及拡大	CO ₂ 排出量削減に貢献する自然冷媒ヒートポンプ電気給湯機「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。
省エネルギーソリューション事業提案の実施	お客さまのビル・工場などでの省エネルギーによるCO ₂ 削減のため、エネルギーソリューション活動を推進しています。
ガス、LNG販売を通じた酸化化合物排出量削減	ガス、LNG販売を推進し、環境意識の高まりなどを背景としたお客さまの重油等からの燃料転換のニーズにお応えしています。

地域社会との連携

平成12年に、弊社はじめ地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」(平成20年2月現在307社が参加)を設立しました。

平成18、19年度には弊社会長がEPOCの会長を務めるなど、各種活動に積極的に参画・協力しています。



EPOC総会風景

従来の枠組みを超えた幅広い人々との連携

平成17年度から、岐阜県郡上市に弊社が保有している内ヶ谷山林を活用して、森を守り自然とふれあうことで、環境保全を実践できる人材の育成を目指す「森への招待状」活動を行っています。

活動の一環として「ちゅうでんフォレスター」(森林ボランティア)の育成に取り組んでおり、同プログラム修了者は、愛知県有林における森林保全活動など、地域での環境保全活動に参加・協力しています。今後も、従業員を中心として設立したNPO法人「水とみどり」を愛する会」をはじめ、行政・地域・NPOなど環境保全に取り組む人々と連携し、自然と人が共生できる社会づくりに貢献してまいります。



「ちゅうでんフォレスター」による森林保全のための間伐作業

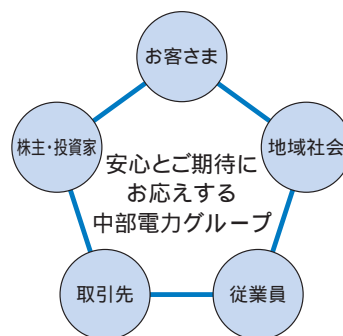
その他の取り組み

「ちゅうでんエコの輪」活動	「ちゅうでんエコの輪」活動として、市民団体と弊社が自然観察会や植樹活動などの協働事業を推進しています。
国際交流の推進	途上国を対象とした研修生の受け入れや社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上などのための国際交流を推進しています。

(3)「社会」に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である弊社にとって、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



お客さまに

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めるなど、多様なニーズに対応した質の高いサービスを迅速かつ低廉な価格で安定的にお届けし、お客さま満足度の向上に努めてまいります。(4～8ページ参照)

株主・投資家に

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしてまいります。

地域社会に

地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまの期待にお応えしながら、地域社会の一員として、地域の発展に幅広くかつ積極的に貢献してまいります。

平成20年3月には「中部電力グループ社会貢献基本方針」を制定し、グループで地域・社会に貢献する姿を明確にいたしました。

中部電力グループ社会貢献基本方針

1. 基本的な考え方

中部電力グループは、中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループとして、次の方針に基づいて、地域・社会の持続的発展のために積極的な貢献を行い、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。

企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。

社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

2. 重点分野

地域の安全・安心の確保 環境の保全 次世代教育 文化・スポーツ活動

取引先に

CSRに配慮した調達基本方針に基づき、取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSR活動の展開に取り組んでまいります。

従業員に

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。

このため、従業員が公益事業に従事する誇りを持って、生き生きと仕事に取り組むことができる職場を提供できるよう、従業員が果たす役割を適正に評価し、これに報いるとともに、広く人権尊重の精神に立脚し、人材育成・教育や安全衛生などの充実に取り組んでまいります。

弊社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローを、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくための基本的考え方をお示しする必要があると考え、平成19年度から22年度までの4年間における営業キャッシュフローの用途として、以下の4分野を特定し、下図のとおり配分の目安を定めております。今後とも、望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける用途と考えます。

安定的で安全、安価に電気をお届けすることができ、地球環境保全に資する効率的な設備形成を行ってまいります。

株主への安定配当

株主・投資家の皆さまに報いるものです。

これまでの一株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処といたします。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化等によってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にもお応えするものです。

グループ企業全体の持続的な成長の実現を目指し、電気事業と親和性が高く、サービスや収益性の向上が見込まれる事業を開発・育成してまいります。

〔 具体例...ガス・LNG・分散型エネルギー事業、海外エネルギー事業
その他持続的成長を実現するための投資 〕

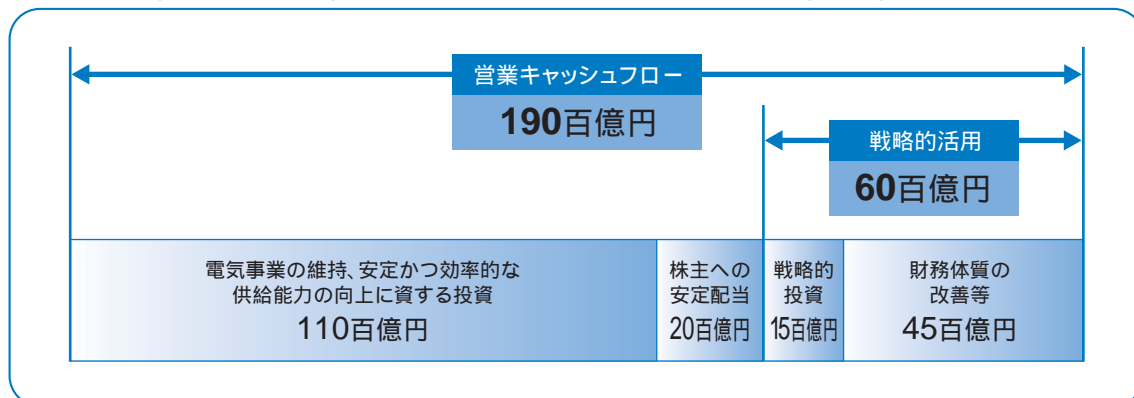
財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

有利子負債残高については、削減目標の達成を目指してまいります。

平成19～22(2007～2010)年度 営業キャッシュフロー配分の目安(連結)

(金額は概算値)



平成20年度 供給計画の概要

平成20年度の供給計画は、本編で示した基本的な考え方をもとにしつつ、

- ・安定供給の確保
- ・競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- ・地球環境保全への積極的な取り組み

の3点を重点項目として策定いたしました。

販売計画

販売電力量は29年度で1,466億kWhと計画し、18年度から29年度に至る年平均伸び率は0.9% (気温補正後)としました。

また、最大電力は29年度で2,853万kWと計画し、18年度から29年度に至る年平均伸び率は0.8% (気温補正後)としました。

(単位:億kWh、万kW、%)

	18年度 (実績)	19年度 (推定実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	29年度	29 / 18 年平均 伸び率
販売電力量	1,327 (1,327)	1,369 《1,353》	1,374	1,390	1,399	1,408	1,417	1,466	0.9 (0.9)
最大電力 [送電端]	<2,685> 2,606 (2,625)	<2,785> 2,699 (2,668)	<2,786> 2,703	2,719	2,735	2,751	2,768	2,853	0.8 (0.8)

(注) 内は発電端を示す。()内は気温補正後、《 》内は気温間補正後を示す。

主要電源設備計画

安定供給の確保と電源多様化の方針のもと、電源開発を着実に推進し、電源全般の効率化を図ります。

(単位:万kW)

		20年度	21～24年度	25～29年度
自 社	火 力	新名古屋8号系列 153.44 (20/4～10)	上越1号系列 119 (24/7, 25/1)	上越2号系列 119 (25/7, 29年度)
	水 力		1地点 0.023 (21年度) 1地点 0.021 (24年度)	1地点 0.036 (25年度)
	新工ネ (風力)		御前崎 0.8 (21/8) 1地点 1.6 (22/6) 1地点 2.6 (23年度)	
他 社 受 電	原 子 力		大間 20.5/138.3 (24/3)	敦賀3号 72.3/153.8 (28/3) 敦賀4号 72.3/153.8 (29/3)
	水 力		川上 0.12 (22年度以降)	徳山* 15.3 (26年度)
合 計		153.44	144.664	278.936
		20～29年度合計 577.04		

* 徳山については、徳山ダム完成以降、自社開発とする予定です。

最大電力需給計画(送電端)

新名古屋火力発電所8号系列や上越火力発電所の新設などにより、安定供給の確保を図ります。

(単位:万kW、%)

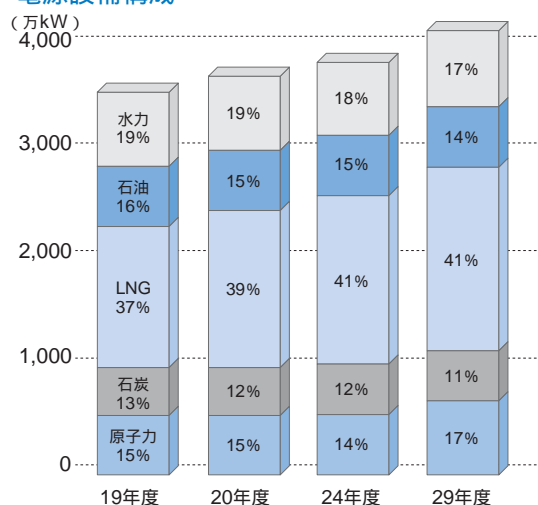
	19年度 (実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	29年度
最大電力	2,699 (2,668)	2,703	2,719	2,735	2,751	2,768	2,853
供給力	2,880	2,993	3,055	2,981	2,985	3,034	3,103
供給予備力	181	290	336	246	234	266	250
同上率	6.7	10.7	12.4	9.0	8.5	9.6	8.8

(注)()内は気温補正後を示します。

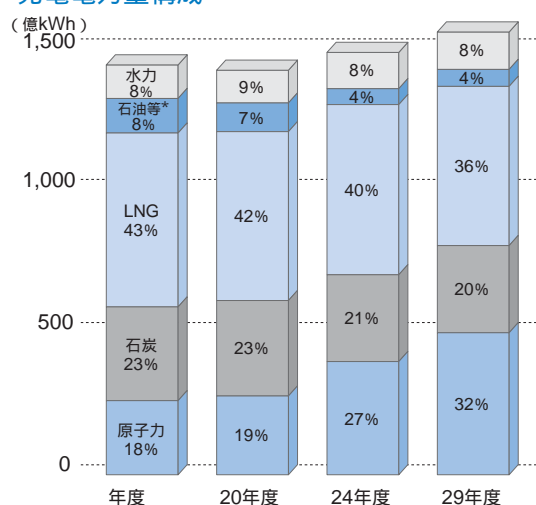
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



* 石油等には、新エネルギー発電(風力、バイオマス発電等)を含みます。
 なお、碧南火力発電所において、21年度以降、バイオマス混焼を実施する予定です。

流通設備計画

新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給・信頼度の確保のために、計画的に流通設備の形成を行います。

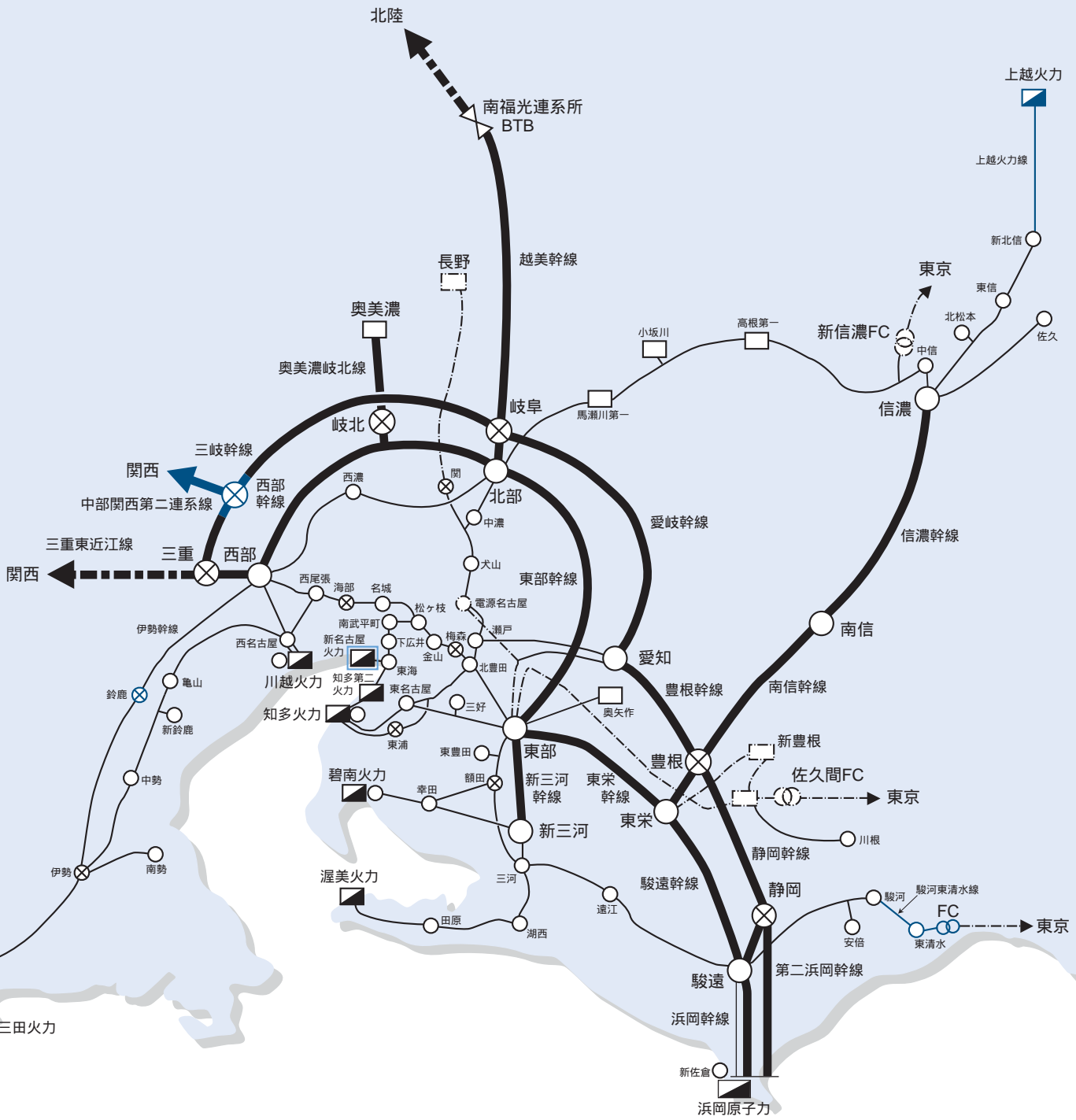
275kV上越火力線	23年	6月使用開始
275kV鈴鹿開閉所新設	}.....	23年 6月使用開始
275kV伊勢幹線鈴鹿(開)引込		
500kV愛知変電所増設	24年	6月使用開始
275kV駿河東清水線	}.....	26年 3月使用開始
275kV東清水変電所		
東清水(変)FC	26年	12月使用開始 (18年 3月一部使用)
500kV第二連系開閉所新設	}.....	28年 6月使用開始
500kV三岐幹線第二連系(開)引込		
500kV中部関西第二連系線新設	28年	6月使用開始

参考 設備投資額

(単位:億円)

		19年度 (推定実績)	20年度	21年度
電気事業	電 源	980	871	968
	流通その他	1,107	1,592	1,753
	合 計	2,087	2,463	2,721
附帯事業		71	57	61
総 合 計		2,158	2,520	2,782

電力システムの概要(平成29年度末)



凡例

- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 変電所
- ⊗ 開閉所
- 水力発電所
- 火力・原子力発電所
- - - 他社送電線
- 他社変電所
- 他社発電所
- 20年度に使用開始する設備
- 21～29年度に使用開始する設備

資料編

弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	4,307億7,736万円		
総資産	5兆2,873億円		
発行済株式総数	7億8,215万3,165株		
株主数	33万1,701名		
契約口数(特定規模需要を除く)	電灯	9,081千口	
	電力	1,307千口	
	合計	10,388千口	
販売電力量	電灯	34,753百万kWh	
	電力	7,366百万kWh	
	特定規模需要	90,568百万kWh	
	合計	132,687百万kWh	
売上高	2兆1,170億円		
発電設備	水力	182力所	5,220千kW
	火力	11力所	22,369千kW
	原子力	1力所	4,884千kW
	合計	194力所	32,473千kW
送電設備	電線路亘長	12,218km	
変電設備	変電所数	935[1]力所	
	出力	120,613[600]千kVA	
	[]内には連系所設備(出力30万kW)、周波数変換設備(出力30万kW)を別掲。		
配電設備	電線路亘長	174,922(134,971)km	
	()内は併架部分を除いたもの		
社員数	16,025人		

(平成19年3月31日現在または平成18年度)

関係会社の概要

エネルギー業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
	(株)シーエナジー	エネルギー利用に関する調査・コンサルティング、省エネシステムの提案・提供、分散型エネルギーシステムに関する設計・施工・運転・監視・保守・燃料の提案
	(株)エル・エヌ・ジー中部	液化天然ガスの販売 エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	北陸エルネス(株)	北陸地区での液化天然ガスの販売、エネルギー利用に関する調査およびコンサルティング等
	名古屋都市エネルギー(株)	熱供給事業法に基づく熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に附帯して発生する電力の供給等
情報通信業	中部テレコミュニケーション(株)	FTTH事業 専用線・電話サービス 電気通信・情報処理に関する機器、ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	(株)中電シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 技術計算等の情報処理サービス コンピューターシステム機器の運転管理等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
建設業	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 石炭灰を利用したセメントの製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
運輸業	中電輸送サービス(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
不動産業	中電不動産(株)	不動産の賃貸・管理および建物工事等
サービス業等	永楽自動車(株)	自動車のリース業・整備・修理 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電ウイング(株)	デザイン・印刷・製本の受託 ノベルティー・ギフト商品の販売 花栽培・販売 花壇保守の受託等
	東邦産業(株)	きのこの栽培および販売等
	中電ビジネスサポート(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	中電配電サポート(株)	配電に関する支障樹木の巡視・伐採・用地業務等
	東邦石油(株)	石油類の貯蔵・受払業等
	(株)リブネット	住宅プロデュース事業・インテリアスクールの経営等
	中電エネルギートレーディング(株)	燃料トレーディング事業等
	中電防災(株)	防災 保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理および放射線管理に関する事業 化学薬品類の販売等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理店業 棧橋設備の保全管理等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示事業 建築確認検査等

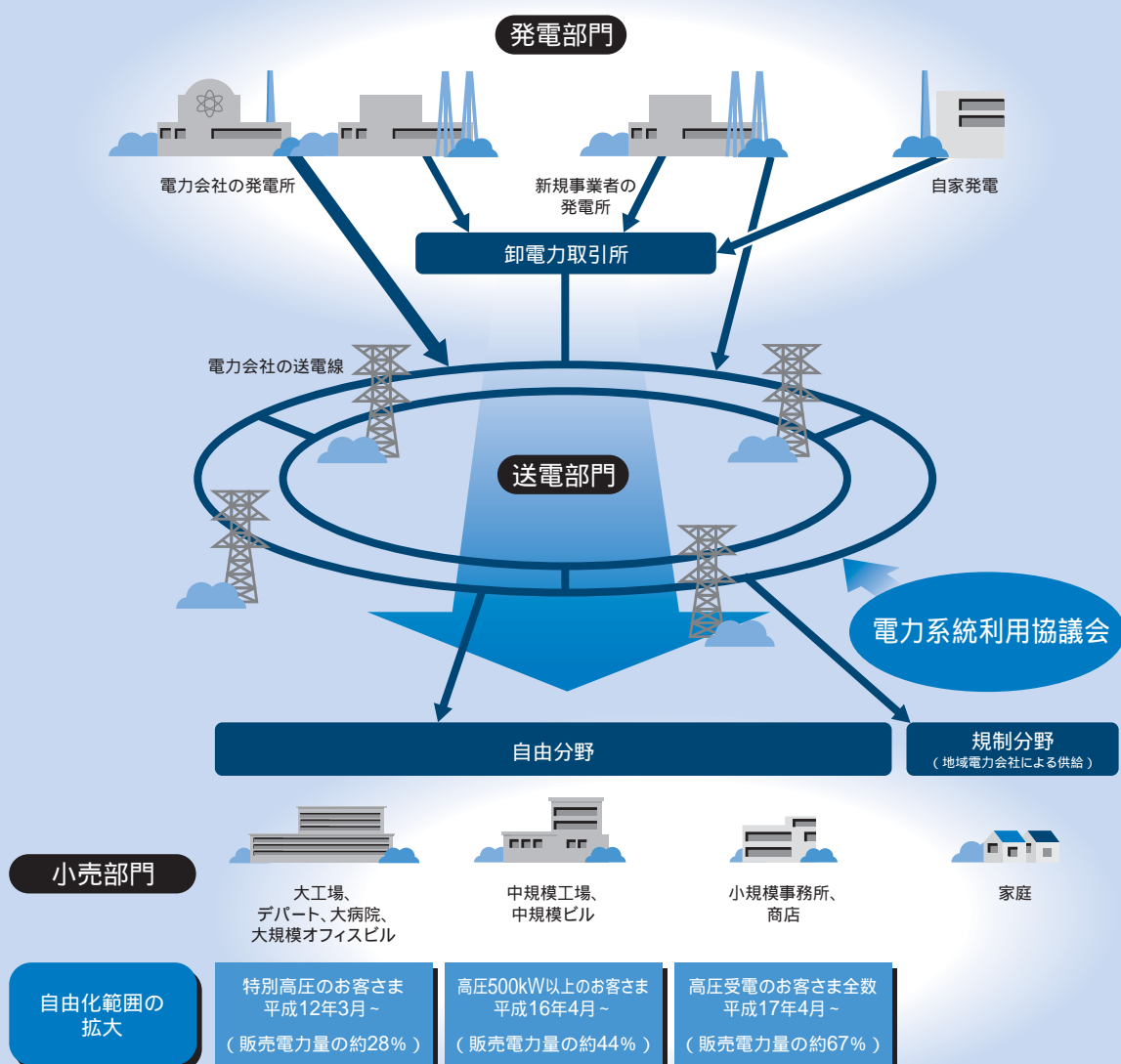
平成20年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

電力自由化の概要

平成12年3月より、電力の小売の自由化がスタートし、特別高圧2,000kW以上のお客さまは、地域の電力会社のみならず新規参入者や他エリアの電力会社から電力を購入することが可能になりました。また、平成16年4月には、自由化範囲が高圧500kW以上のお客さまに拡大されています。

さらに平成17年4月からは、高圧のお客さま全てに小売の自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所と電力系統利用協議会の運用開始、託送制度の見直しなど、競争促進に資する取り組みが行われてきました。

平成19年4月より開催された電気事業分科会では、既自由化分野におけるさらなる競争環境整備に向けた検討が進められております。



(注)販売電力量に占める割合は平成16年度実績

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部・企画グループ 2008年4月発行

E0-10-1-04